

沖縄県職員採用ガイダンス2026

農芸化学職の業務について

環境部環境再生課



令和8年1月30日

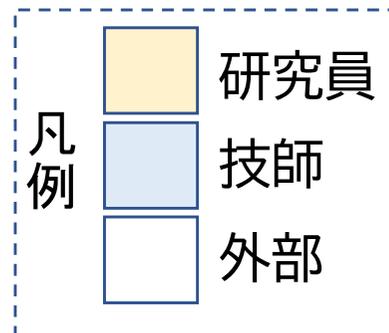
農芸化学職採用職員の職名・職場・業務内容について

役職について:

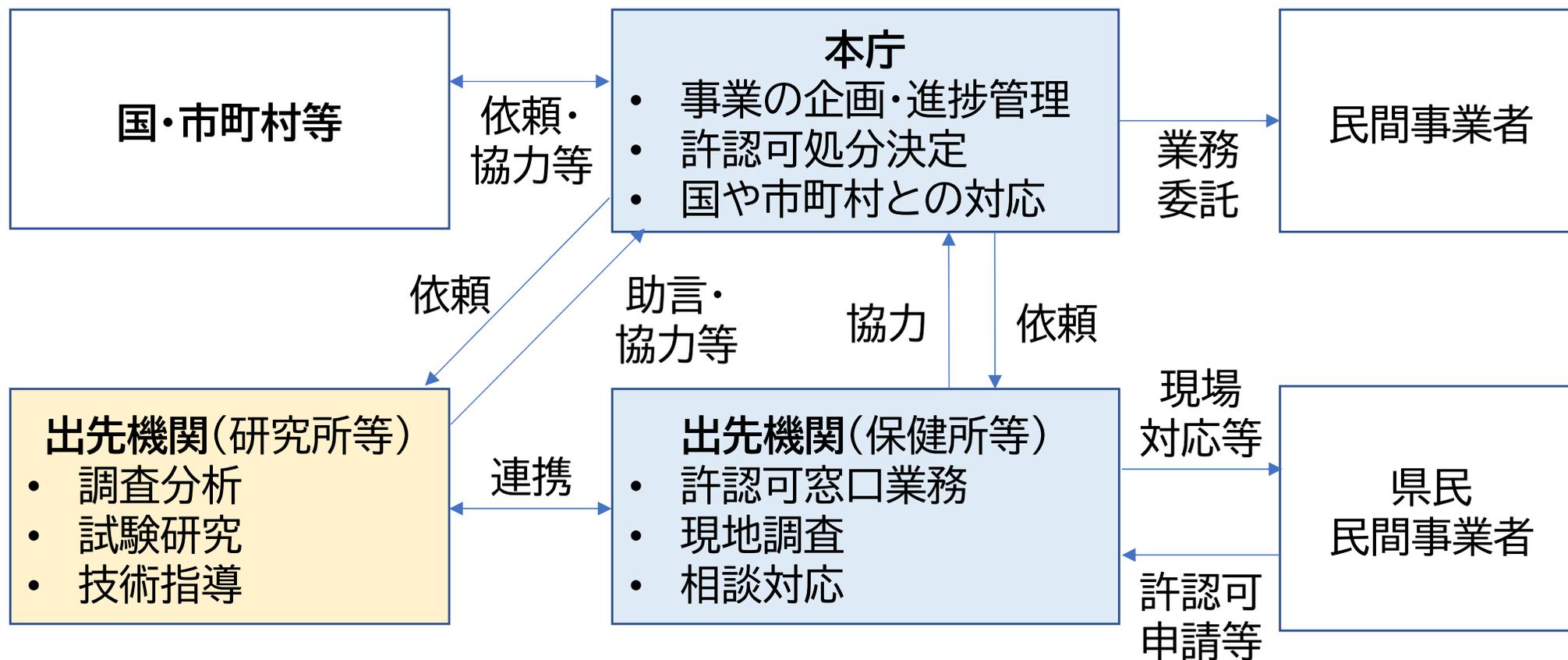
採用後は、技師か研究員として配属されます。

職場について:

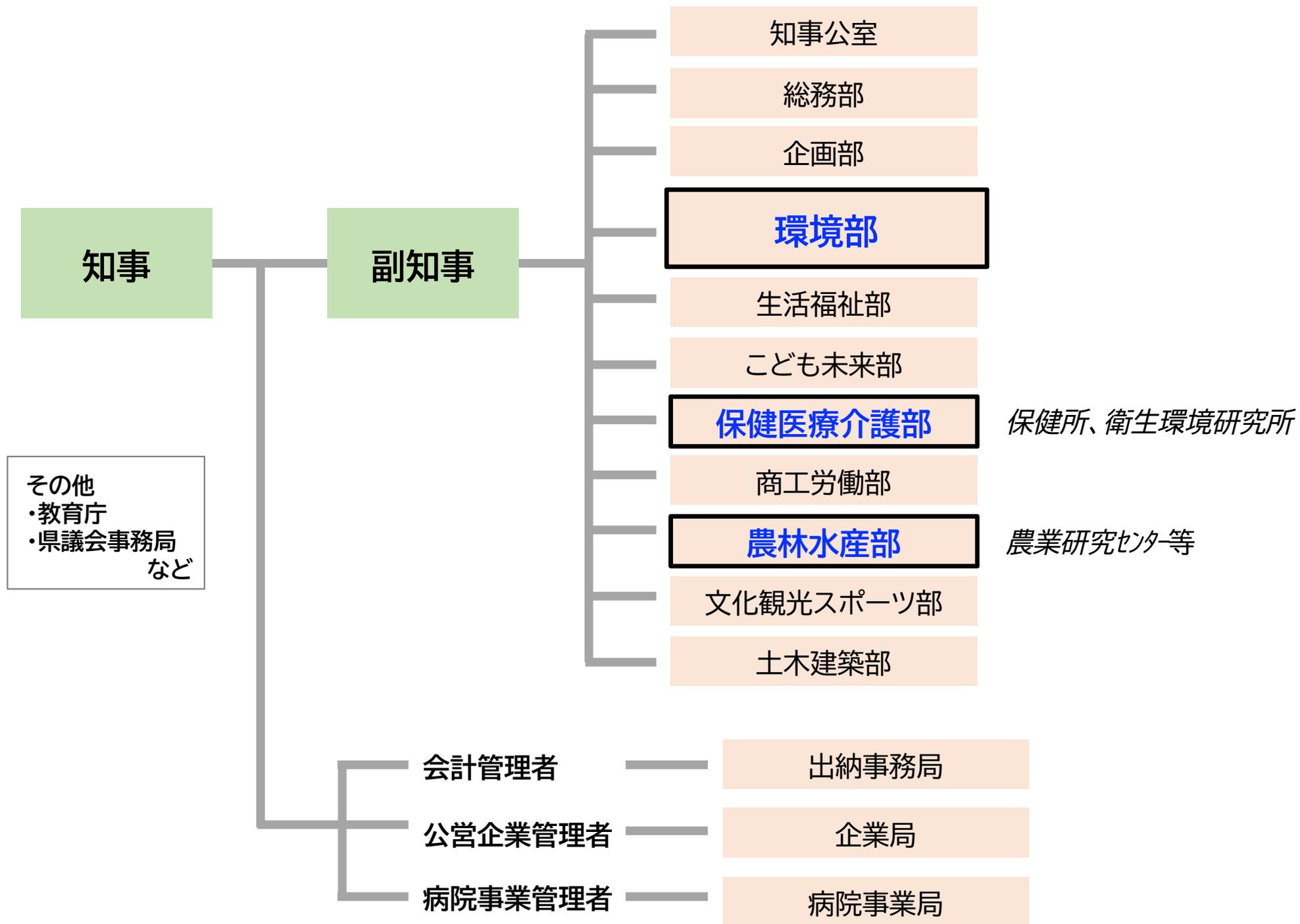
環境施策に関する企画立案、環境調査、食品衛生に関する指導監督、農芸化学に関する研究等の業務に従事します。



業務内容・関係図例(この限りでない業務もあります)



沖縄県の組織



第3次沖縄県環境基本計画

計画について

- 沖縄県環境基本条例第8条の規定に基づき、**沖縄県の環境の保全に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図る基本的な計画**として、平成15年4月に「沖縄県環境基本計画」を策定した。
- 現在、令和5年3月に策定した「第3次沖縄県環境基本計画」(計画期間:R5～R14年度、10年間)の下、各種施策を推進中。

計画の性格・役割

「沖縄21世紀ビジョン」及び「新・沖縄21世紀ビジョン基本計画」を環境面から推進する計画として位置づけ。

計画の期間

**令和5年度～令和14年度
(10年間)**

新・沖縄21世紀ビジョン実施計画の見直し及び本県の環境及び社会経済の状況等の変化を踏まえ、必要に応じて本計画の見直しを行う。

計画の目標

沖縄県が目指す環境像

沖縄の豊かな自然の恵みを継承する、持続可能な循環共生社会

沖縄県が目指す環境像の実現

基本目標

自然共生

自然環境の保全・再生及び安全・安心な生活環境の実現

資源循環

島しょ型資源循環社会の構築

地域環境保全

地域環境保全への貢献

環境と経済

環境と調和する持続的な経済社会の構築

環境の継承

環境保全活動への参加及び環境教育による継承

他の基本目標を下支え

基本目標

地域間連携強化

地域を結ぶ環境に関わるネットワークづくり

科学技術活用

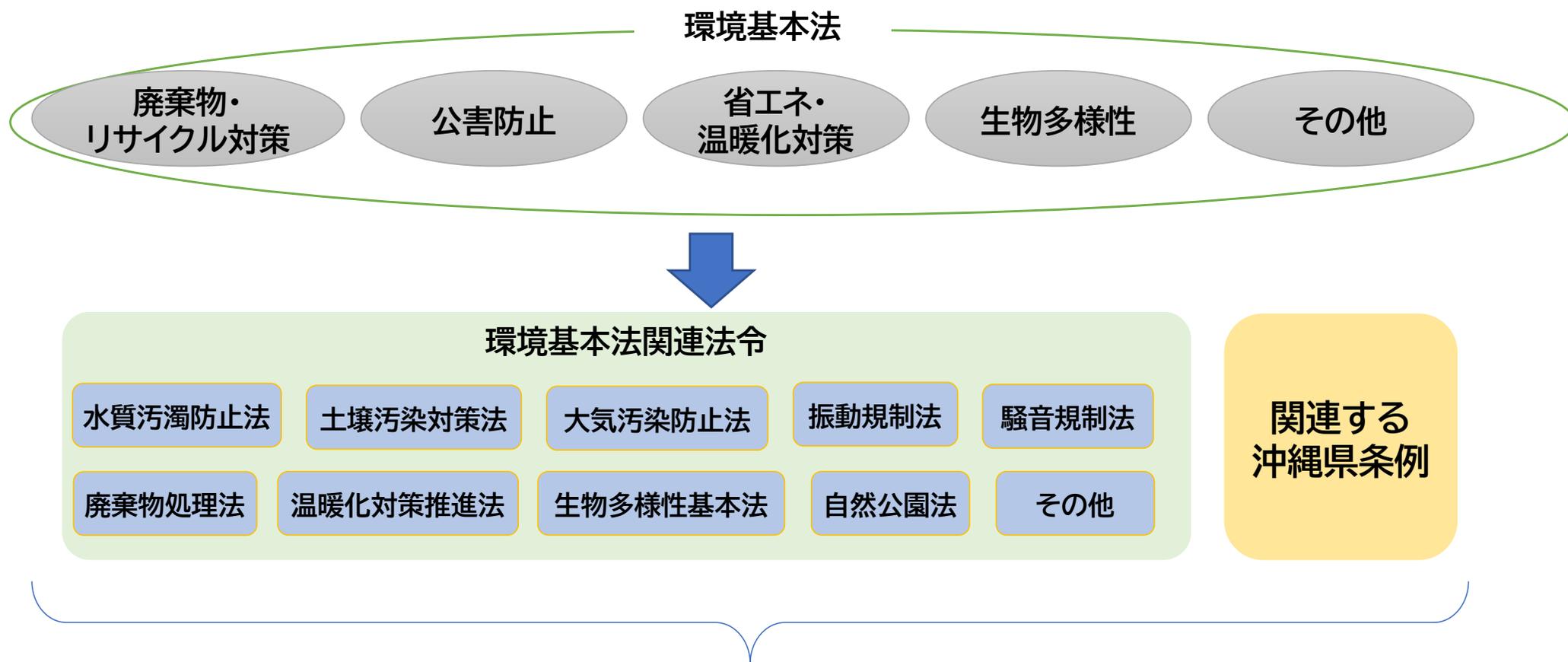
科学的知見の充実及び科学技術の活用

計画の推進体制

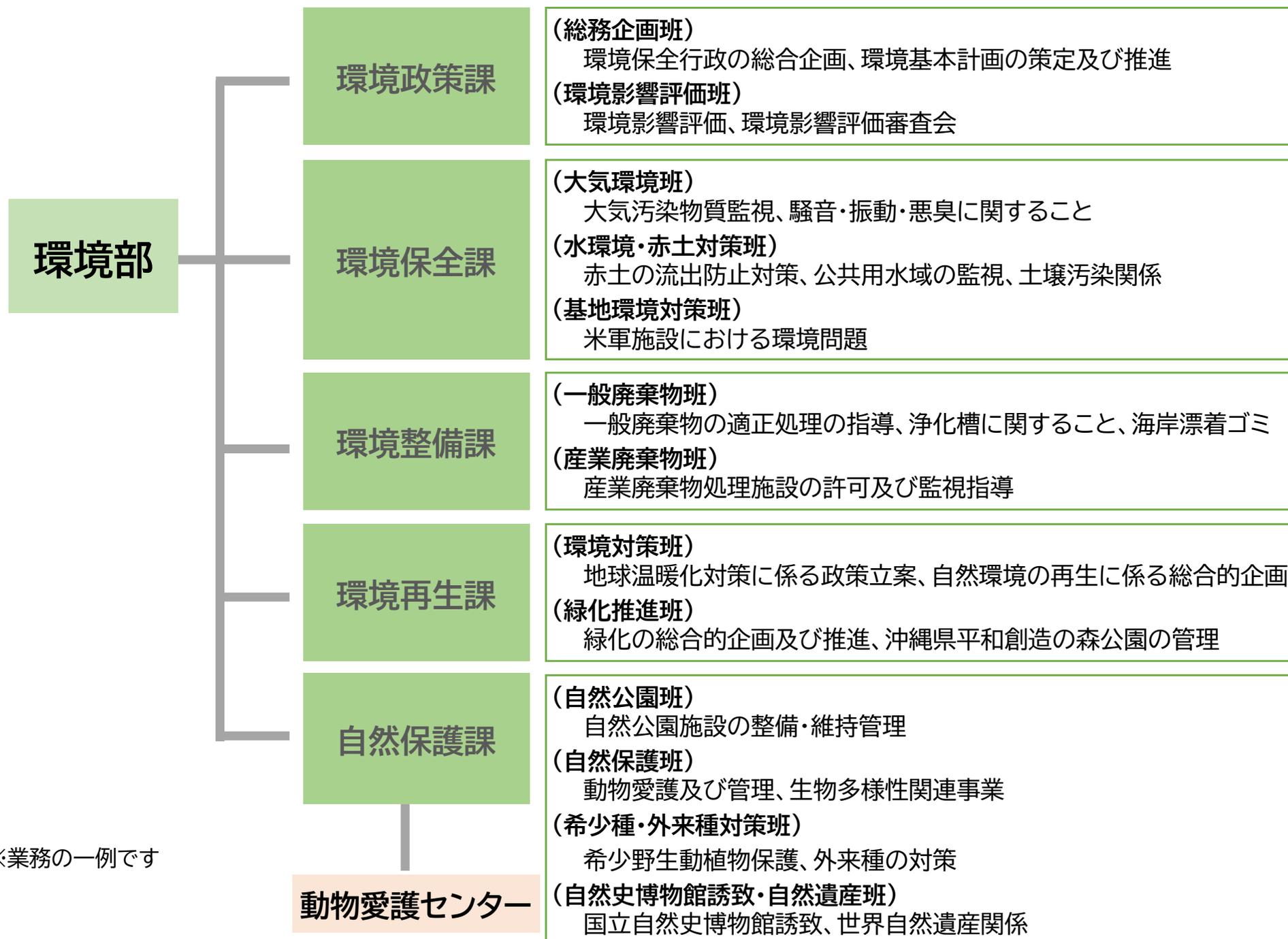
- ・国、県、市町村の行政機関、事業者、県民、旅行者等県外市民、NPO等民間団体、金融機関、大学等研究機関及び米軍の各主体が、環境へ負荷を与えていることを認識し、それぞれの立場で環境保全活動に取り組みとともに、相互に連携し、協働(パートナーシップ)関係を築きながら環境保全活動を推進する。
- ・計画の各分野の施策や取組は、定量的な指標を設定し、毎年度その達成度を把握することにより、計画の進捗状況を点検する。
- ・進捗状況の点検は、PDCAサイクルの考え方にに基づき実施する。
- ・計画の進行管理は、庁内部局横断組織である「沖縄県環境基本計画推進会議」で行う。

環境法令に基づく規制や政策の推進

- ✓ 環境基本法では環境に関する基本的な枠組みを定めており、国の具体的な施策を実施する法律として、水質汚濁防止法や大気汚染防止法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律などの各種個別法律が制定されている。
- ✓ 環境関連法令に関する規制に関しては、環境監視に係る指導等、都道府県に権限が移されているものもある。
- ✓ 環境部では環境法令に基づく規制や政策の推進に係る業務の担当となる場合がある。



沖縄県環境部の組織・業務



※業務の一例です

環境部 令和7年度当初予算の概要

令和7年度 当初予算額 **36.6億円**
(R6:43.2億円 対前年度 6.6億円減 15.3%減)

環境部の主な事業

世界に誇れる島しょ型環境モデル地域の形成



① 島しょ型資源循環社会構築事業

72百万円

・本県に適したリサイクル体制を構築するため、モデル事業の実施を通してリサイクル方法や水平展開の手法等の検討に要する経費

② プラスチック問題対策普及啓発事業

10百万円

・県内のプラスチックごみ削減に向けて、県民のライフスタイルの変革や事業者の自発的な取組の促進を図るための経費

③ EVバスの導入促進に関する経費

63百万円

・地球温暖化対策における運輸部門の対策として、事業系バス(路線バス・観光バス、送迎バス等)の電動化に係る補助に要する経費

④ 離島・過疎地域におけるEV導入推進事業

14百万円

新規

・離島・過疎地域における電動車の導入及び充電設備への補助に要する経費



自然環境の保全・再生・継承及び持続可能な利用



⑤ 世界自然遺産保全・適正利用推進事業

240百万円

・世界自然遺産登録地の自然環境や生物多様性の保全及び適正な観光管理等による利用の両立を図るための経費

⑥ 沖縄戦跡国立公園見直し事業

5百万円

・沖縄戦跡国立公園の区域等の見直しの検討に要する経費

⑦ 沖縄県版レッドデータブック改訂業務

15百万円

・絶滅のおそれのある野生生物をまとめた沖縄県版レッドデータブックの改訂に向けて、現地調査、編集作業等を行うための経費

⑧ 外来種対策事業

499百万円

拡充

・重点対策種の防除、重点予防種のモニタリング、普及啓発等の実施、及びやんばる地域で外来へビ対策の強化に要する経費

⑨ 国立自然史博物館誘致推進事業

34百万円

・国立自然史博物館の県内への設立誘致実現のため、シンポジウムの開催や方針の策定、国への働きかけ等を行うための経費



環境部の主な事業

持続可能な海洋共生社会の構築



⑩海岸漂着物等地域対策推進事業

249百万円

・漂着ごみの回収・処理、漂着物のモニタリング調査及び発生抑制対策を実施するための経費

⑪サンゴ礁保全・再生総合対策事業

70百万円

・サンゴ礁保全・再生に関する調査研究、保全対策の検討・実施、保全再生活動の普及に要する経費

⑫赤土等流出防止総合対策事業

168百万円

・赤土等の流出を防止するため、総合的な赤土等流出防止対策に関する取組に要する経費



健やかな暮らしと安心を支える充実した医療提供体制の確保

(狂犬病対策及び動物の愛護・管理の促進)



⑬動物の愛護及び管理に関する条例推進事業

2百万円

新規

・人と動物の共生できる社会を早期に実現するため、条例の施行にあわせて十分な内容の周知及び監視指導を行うための経費

⑭動物適正飼養推進事業費

25百万円

・負傷動物の收容や飼えなくなった犬猫の引取り、適正飼養の普及啓発等により、県民の間に広く動物愛護思想の推進を図るために要する経費



米軍基地から派生する諸問題及び戦後処理問題の解決



⑮基地周辺環境対策推進事業

55百万円

・返還予定基地周辺における化学物質情報の収集や基地環境問題に係る人材育成、有機フッ素化合物汚染源調査等を実施するための経費

⑯有機フッ素化合物残留実態調査事業

8百万円

・令和5年度及び令和6年度の土壌調査でPFOS等が検出された調査地点について土地の利用状況や地歴等の調査を行うための経費



これまでの異動先

H21.4 ● 沖縄県庁入庁／福祉保健部 中央保健所(現・那覇市保健所)(3年間)
食品衛生(食品製造施設、飲食店の監視、食品検査、食中毒調査等)

H24.4 ● 福祉保健部 南部保健所(5年間)
食品衛生(飲食店許認可、食中毒調査等)、生活衛生(旅館業届出)、
環境(河川・海域の採水・検査、大気汚染、水質汚濁の届出業務)

H29.4 ● 保健医療部 中部保健所(4年間)
環境(赤土対策届出、河川・海域の採水・検査、廃棄物許認可業務、不法投棄調査等)

R3.4 ● 環境部 環境政策課(3年間)
基地環境対策、環境影響評価に関すること(環境アセスメント)

R6.4 ● 環境部 環境再生課(2年間)
地球温暖化対策(気候変動影響による被害を軽減するための対策)
電気自動車への補助金事業

まとめ

(農芸化学職採用職員について)

- 環境・衛生等の面から県民の安全・安心に向けた幅広い業務を行う。
- 本庁業務(環境部)では、大気汚染、水質汚濁、などの公害防止対策、環境影響評価、地球温暖化対策など幅広い分野で取組を推進している。
- 出先機関(保健所)では、食品、生活衛生、環境の分野で許認可・届出の審査の他、調査・検査業務を通じて現場で活躍することができる。